

戦後80年の提言

ビジネスの力で創出

パートナーセッション

建築による災害支援と地域貢献



吉村 良介氏
丸井産業
代表取締役社長

坂 地震など建物倒壊の被害発生中、災害避難所や仮設住宅の劣悪な環境の改善も建築家の役割と認識した。その後、貴重な木材の代替資材として、林伐採抑制のために紙管シールドを提案し、1軒50万の予算で開発した。日本では紙管をフレキシブルとして利用した避難所向け間仕切りや仮設住宅の設計に関わった。仮設住宅でも



(モデレーター)
山口 周氏
著作家

パートナーセッション (マクセン・アンド・カンパニー 主催)

経済的な共依存こそ基盤

吉田 半導体においては素材や設計から製造までの各プロセスを複数の国が分業し、複雑なサプライチェーンを構築している。経済的な共依存の関係をこそが平和の基盤だ。当社の主力産



メーガン・オサリバン氏
ハーバード大学
ケネディスクール
ヘルプ・センター所長



(モデレーター)
ゴードン・クムラ氏
マクセン・アンド・カンパニーアジア 会長

本フォーラムのアーカイブ視聴はこちらから▶
<https://youtube.com/playlist?list=PLqZCMoCHtjYR-oYiLavN7ZrRqCunWXB&si=i8ZN758tWLP7qYCL>

パートナーセッション (ノースウエスタン大学クワック経営大学院 主催)

ビジネスが持つ平和の推進力



根本 隆二氏
NTTコム・グローバル
執行役員 事業経営管理部門長

根本 「2025ひろしま宣言」平和のための基盤とされた暮らしの基本的ニーズは、人間としての尊厳のために、テクノロジーが欠かせない。NTTグループでは光回線や高速通信規格5Gなどを通じてブロードバンドネットワークを提供。新たなコミュニケーション手段によるライフスタイルの革新を促している。新買収でも安価に高速通信環境を構築できるオープンRAN(リレー)を導入し、通信の包摂実現を目指す。



木村 知之氏
ZettaJoule社
シニアバイスプレジデント

パートナーセッション (IMD 主催)

試行錯誤を許す組織体制へ

高津 公的機関と民間セクターのガバナンスを議論しながら教訓を得たい。カンタレー 公的機関は意思決定が遅い。例えば、世界保健機関(WHO)だ。19年11月の新型コロナウイルス感染症の発生から翌年1月の緊急事態宣言、そして拡大開始からパンデミック宣言まで、4カ月もの期間を要した。原因は組織の構造だ。WHOは194カ国が加盟し、執行理事会は34人で構成される。民間企業の取締役会よりも数倍低い意思決定機関の人数が、その決定の遅延と質の低下を招く。



サルバトーレ・カンタレー氏
IMD ファイナンス担当教授

米倉 ESGやサステナビリティなどの長期的目標の管理方法についても民間セクターが公的機関から学ぶべきだろう。企業は短期的な利益を追求するだけでなく、社会全体の持続可能性や発展に貢献するような価値をステークホルダーと共創しなくてはならない。

企画・制作=日本経済新聞社
Nブランドスタジオ

広告

2025 ひろしま国際平和& ビジネスフォーラム Hiroshima Business Forum for Global Peace

持続可能な未来

パネルディスカッション

被爆からの復興、その先へ



香川 基吉氏 広島経済同友会代表幹事
シャムスル・ハディ・シャムス氏 国連訓練調査研究所(ユニタール) 広島事務所 プログラム・オフィサー チームリーダー
藤山 実咲氏 Li-mone代表、Pride of Hiroshima展学生統括
(モデレーター) 早田 吉伸氏 広島県公立大学法人広島大学 ソーシャルシステムデザイン学部 教授



シャムスル・ハディ・シャムス氏



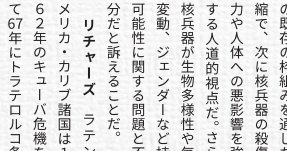
早田 吉伸氏

香川 私は96年の歴史を持つ百貨店「福屋」の副会長でもある。当社は、被爆により31人の従業員が犠牲になったが終戦の翌年に営業を再開。地元企業と力を合わせて広島市の復興に取り組んだ。その象徴となる建物が財界有志が寄付した広島市公会堂(現・広島国際会議場)だ。復興の原動力となったのは市民の生命力と企業のリダーシップだ。広島東洋カープの誕生も市民の心の大きな支えとなった。

パネルディスカッション

核軍縮とサステナビリティ 同列

ジョーナケイ M.リチャーズ氏 駐日ジャマイカ特命全權大使
樋川 和子氏 長崎大学核兵器廃絶研究センター 教授 徳田 悠希氏 かたわら 理事
(モデレーター) 島田 久仁彦氏 へいわ創造機構ひろしま プリンシパル・ディレクター



ジョーナケイ M.リチャーズ氏



徳田 悠希氏



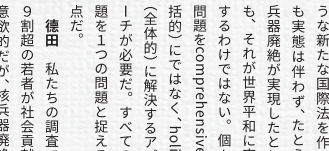
島田 久仁彦氏



樋川 和子氏

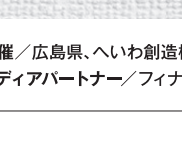


徳田 悠希氏

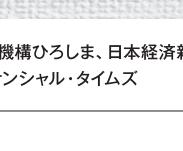


島田 久仁彦氏

うな新たな国際法を作っても実態は伴わない。核兵器廃絶が実現したとしても、それが世界平和に直結するわけではない。個々の問題をcomprehensive(包括的)にではなく、holistic(全体的)に解決するアプローチが必要だ。すべての問題を1つの問題と捉える視点だ。



湯崎 英彦氏 広島県知事



新渡 剛史氏 経済同友会 代表幹事
サントリールホールディングス 代表取締役会長

パートナーセッション (国際平和拠点ひろしま・東京コミュニティ 主催)

平和に関わる資本を可視化



岩井 睦雄氏
経済同友会代表幹事、代表理事



岩井 睦雄氏
Tokyo Zebra's Unite 共同創設者、代表理事



岩井 睦雄氏
Tokyo Zebra's Unite 共同創設者、代表理事



岩井 睦雄氏
Tokyo Zebra's Unite 共同創設者、代表理事



岩井 睦雄氏
Tokyo Zebra's Unite 共同創設者、代表理事

岩井 睦雄氏
Tokyo Zebra's Unite 共同創設者、代表理事

佐々木 平和のためのビジネス・カウンスル「EAPシーム」を発足させた。企業が平和を経営目的の一つとして捉え、行動変容と事業変革を促すことが目的だ。設立に尽力したメンバーやアドバイザーとともに企業と平和の関係を議論したい。

岩井 平和の実現には、国際紛争を解決する直接的な手段と、ノーベシオンを通じて新興国の豊かさを向上させる間接的な手段の両アプローチが必要となる。組織やコミュニティのウェルビーイング(心身の健康や幸福)が充足しているかの検討も大事だ。

岩井 海外で紛争が続く、平和が当たり前のものではない。現実主義と理想主義の両面から情勢に向き合うことが求められる。平和の実

岩井 現のために個人がやることは、取り組む事業や日常生活が平和とどう関係しているかを考えることだ。そこから平和実現のための新たな視点が生み出される。

岩井 戦争の原因の一つは格差・分断だ。解決には教育が重要となるが、包摂的な教育を行うための資金は不足している。新しい資本の流れをつくり、教育にイノベーションを起こすことが求められる。世界情勢を不

岩井 睦雄氏
Tokyo Zebra's Unite 共同創設者、代表理事

主催/広島県、へいわ創造機構ひろしま、日本経済新聞社
メディアパートナー/フィナンシャル・タイムズ

協賛/ dream bed

micron

MARUI